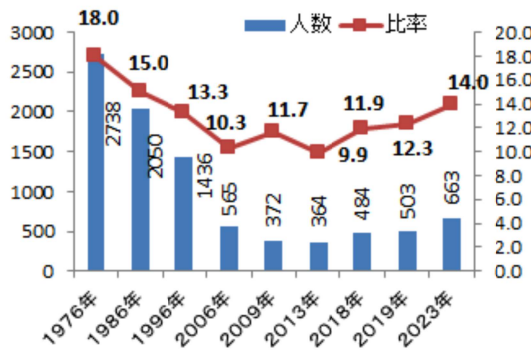


女性従業員数の推移・単体



2023年3月期

沖電気グループ従業員総数 14,452人
うち女性3,329人 比率23%

≪沖電気を考える≫
女性従業員比率 第196回
単体14%

防衛費は3.6倍化 農林水産予算は削減

24年÷80年		1980年	2024年	倍率
防衛予算	兆円	2.23	7.95	3.6
農林水産予算	兆円	3.58	2.27	0.6

財務省資料

循環型で持続可能な社会に
農業と農村は欠かせない

食料の供給とともに国土や環境の保全、伝統文化などにかげがえない役割。世界の飢餓問題の解決、気候危機の打開などにも寄与する施策が必要。

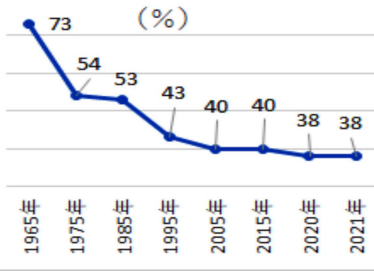
- ★自給率50%の早期回復
- ★輸入自由化路線の転換
- ★ミニアクセス米の中止
- ★価格保障などの再構築

米づくり農家の時給は10円

	2020年	2022年
①農業粗収益 千円	3450	3783
②農業経営費 千円	3271	3773
③農業所得 (①-②) 千円	179	10
④自家労働時間	987	1003
⑤時間当たり農業所得③÷④	181	10
最低賃金・全国加重平均	902	961

農水省「営農類型別経営統計」及び 厚労省「最賃」より

日本の食料自給率



食料政策の柱は「国産国消」で
農政の基本方針が25年ぶりに改定される。最大の課題はこれまで、農政の一番の柱としていた**食料自給率向上**を法的義務から外し輸入と市場任せの施策に転換したこと。
日本の食料自給率は**38%**（カロリーベース）に落ち込み先進国でも最低。気候変動やウクライナ危機で食料の安定供給の確保が世界的な課題になり、「国民が必要とし消費する食料は国内生産」が重要になっています。

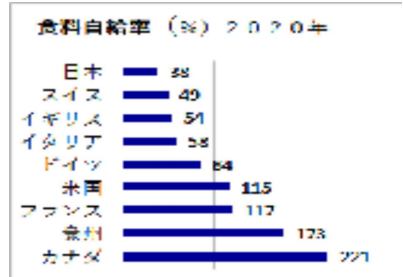
減産強制で「コメ」も不安定

輸入が止まれば食べるものどうする
日本の農産物輸入相手国の一位が米国、二位が中国です（下表）。どちらの国であれ、今輸入が止まれば大変。政府はそれような非常時には農家に生産品目の転換を要請、従わないと「罰則」を科すなど、まるで戦時食糧法（政府統制）の内容になっていきます。

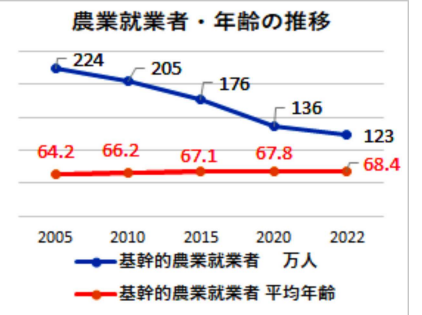
農林水産物	国別輸入実績 (上位5カ国) 2020年	
	金額・億円	主な品目
①米国	15579	トウモロコシ、牛肉、豚肉、大豆
②中国	11907	冷凍野菜、鶏肉、大豆油粕、野菜
③カナダ	5195	豚肉、ナタネ
④タイ	5193	鶏肉、ペットフード
⑤豪州	4546	牛肉、砂糖

農林水産物貿易は大赤字
農産物の貿易収支は食料自給率低下に比例して2022年は12兆852億円まで赤字が拡大。輸入頼りでは生存の根本条件が世界情勢や為替相場によって左右されることになり、政府には自給率を高める政策こそが求められています。

食料・農業・農村基本法（農政の憲法）改定
食料安全保障は大丈夫？ 農地は一旦放棄すると簡単には...



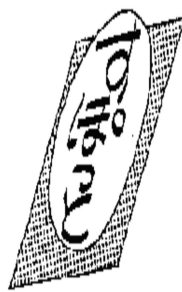
農業の担い手育てる政策を
主に農業で生計を立てる基幹的農業就業者は過去20年で半減。平均年齢は70歳近い。農家の経営を支える価格保障と直接所得補償、公的強化が緊急に必要。



フードロスの軽減に

【群馬・富岡】
環境問題に関心の高い社員の方と話しをして、当時のこと、「社員食堂は、当たり前にはあるけれど安くておいしい。前の職場みたいに自分で弁当を作らなくていいのでとても助かっている」と言います。続けて「現物をメニュー展示しているけれど、展示の後は廃棄されると思われもったいない。フードロスが社会問題になっている状況で、写真とか文字のメニュー表示でいいのではないかな。」

86年に施行された労働者派遣法は、派遣で働く人に犠牲を強いながら改定が繰り返されてきました。「本当は安心して働ける正社員になりたい」「給料だってボーナスだってもっとほしい...」。労働人口が減っていく今後の社会、働く人をもっと大事に、安心して働けるようにしていくべきです。



国の将来のためにも
学びに対する
保障の徹底を

【埼玉・蕨地区】

安心して働ける
正社員になりたい

【埼玉・本庄】
「派遣社員で働いて10年以上になるけれど、一度も時給が上がったことがないよ」「今年も時給は変わらなかった」との声を聞きました。時給の金額を聞いてみると、これまで言われる「生活維持に必要な時給は1500円」には程遠い金額でした。毎年最低賃金だっただけで、上がっているのに、それを越えているからってあげなくていいわけではあります。

多くの奨学金を抱えて入社してきた方も少なくないと思います。先日東京大学は反対の声を押し切って年間約10万円の授業料値上げ案を発表しました。自公政権により消費税増税が進められ、しかも増税分が国民の暮らしのためにほとんど回されず、さらに物価高騰化が追い打ちをかけ、学費が苦しむ若者が年々増えています。学びに関しては将来の国のための財産と位置づけ、欧州諸国を見習って政治および税金で手厚く保障すべきです。

退職強要には
組合に加入し対応を
【電機・情報ユニオン】
電機大企業では、人権に関わる国際規範を尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた方針を掲げて、役員・管理職・社員に対して教育をしていくと宣言しています。



しかし、ハラスメントや賃金差別、リストラなど労働者に対する人権侵害は止むことがありません。東芝では四千人の人員削減が行われていて繰り返しの「面談」が行われています。「私は、辞めるつもりはありません」と断っても、上司からは面談の継続を言われるなど人権無視の常態です。これまでも、退職強要面談で苦しんでいる多くの相談がありました。当ユニオンに加盟し団体交渉を申し入れると面談がピタッとなくなりました。企業と一人に対峙するのは限界があります。組合の無い関連会社や非正規労働者の権利を守るうえでも一人で悩まず、まず相談をして下さい。